

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区古町通七番町1010番地 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	<a href="http://niigata-ipc.or.jp/">http://niigata-ipc.or.jp/</a>
市所管課	経済部産業政策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-ipc.or.jp">info@niigata-ipc.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日 公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越コーポレーションほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

## 2. 主要事業

事業名①	経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業						
事業概要	<p>(概要) 産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) にいがた未来ビジョンにおける施策「内発型産業の育成・創業支援」の具体的取り組みとして、創業しやすい環境の醸成や、市内中小企業の経営課題解決支援等を行うことで、市内経済の活性化に寄与する。</p>						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	60,221	58,960	69,133	97,280
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
相談件数	R2	件	-				
	R1	件	-	1,659			
	H30	件	-	1,569			
	H29	件	-	1,689			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
相談件数のうち 創業相談件数	R2	件	-				
	R1	件	-	842			
	H30	件	-	699			
	H29	件	-	741			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講演会、 セミナー参加数 (IPC主催)	R2	人	1,140				
	R1	人	1,064	816	新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナー実施回数の減		
	H30	人	1,220	873	講師との日程調整不調等によりセミナー実施回数の減		
	H29	人	1,190	1,219	当初予定していなかったセミナーウィーク（5日連続セミナー）を複数回実施したこと等による実施回数の増		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
相談内容が解決した（解決に向け前進した）と相談者から回答いただいた割合	R2	%	90		
	R1	%	80	99	
	H30	%	-	-	
	H29	%	-	-	

2. 主要事業

事業名②	販路拡大支援事業						
事業概要	(概要) 市内中小企業の新たな受注機会の増や販路拡大を図るため、食のマーケットイン支援事業や見本市出展補助金の交付などを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) にいがた未来ビジョンにおける施策「内発型産業の育成・創業支援」の具体的取り組みとして、補助金交付や商談会の開催により市内中小企業の商品開発・販路拡大支援を行うことで、市内経済の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	22,766	14,857	7,601	15,802
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食のマーケットイン支援事業支援企業数	R2	社	12				
	R1	社	12	15	交付決定額の減による、採択企業数の増		
	H30	社	10	17	交付決定額の減による、採択企業数の増		
	H29	社	11	7	採択事業者の辞退		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
域外販路開拓支援事業支援企業数 (FOODEX) (H29は見本市共同出展事業出展企業数)	R2	社	-				
	R1	社	10	0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うFOODEXの中止		
	H30	社	10	5	補助金支援から共同出展支援に事業計画を変更し、新たに出展小間料の事業費負担が生じたことによる支援企業数の減		
	H29	社	10	10	-		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見本市出展補助金採択企業数	R2	社	26				
	R1	社	18	13	申請事業者の減		
	H30	社	18	19	交付決定額の減による、採択企業数の増		
	H29	社	29	18	申請事業者の減		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
食の商談促進事業 マッチング件数	R2	社	240		
	R1	社	-	-	
	H30	社	-	-	
	H29	社	-	-	

## 2. 主要事業

事業名③	新製品開発・技術開発支援事業						
事業概要	(概要) 新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) にいがた未来ビジョンにおける施策「内発型産業の育成・創業支援」の具体的取り組みとして、補助金や専門家による助言等により中小企業の新製品・技術開発力の向上を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	6,128	9,668	1,887	7,200
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
技術開発支援補助金	R2	件	7				
	R1	件	7	4	申請事業者の減		
	H30	件	7	5	申請事業者の減		
	H29	件	7	7	-		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
域外新販路開拓補助事業支援企業数 (H28試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金、H29試作品製作補助金&新販路開拓ツール活用補助金、R1から新事業に統合)	R2	件	-				
	R1	件	-	-			
	H30	件	14	11	申請事業者の減		
	H29	件	35	23	申請事業者の減		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新事業チャレンジ応援事業	R2	件	2				
	R1	件	2	2			
	H30	件	-	-			
	H29	件	-	-			

2. 主要事業

事業名④		戦略的基盤技術高度化支援事業					
事業概要	(概要) 国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 事業管理機関として研究開発計画の管理運営や国との総合的な連絡窓口を担い、市内中小企業の技術高度化や事業化支援に取り組むことで、市内経済の活性化に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	56,746	31,407	48,816	16,231
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的基盤技術高度化支援企業数		R2	社	1			
		R1	社	2	2		
		H30	社	2	2	-	
		H29	社	1	2	計画を上回る企業数の申請があり、また当該申請事案について国からも採択されたため	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R2					
		R1					
		H30					
		H29					

## 2. 主要事業

事業名⑤	新潟中国経済交流促進事業						
事業概要	(概要) 本市の北東アジアにおける拠点性を高め、中国との交流を深めることを目的に、中国北京に事務所を設置。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・各地で開催される展示会・イベント・交流会への出展・参加や、SNSを通じての情報発信を通じて、本市の知名度を向上させる。 ・政府系団体とのパイプを活かし、本市への訪問団派遣を促進する。特に、青少年による訪日交流を進める。 ・新潟県産米の販促活動に協力する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	44,964	40,339	36,496	42,105
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)	R2	団体	5				
	R1	団体	5	4	9団体の来訪が予定されていたが、そのうち5団体の来訪が中国側の事情で中止になる。		
	H30	団体	5	7			
	H29	団体	5	10			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
「北京消息」の発行(情報誌)	R2	回	6				
	R1	回	6	6	-		
	H30	回	6	6	-		
	H29	回	6	5	発行時期変更のため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
北京事務所に国内情勢等の情報提供を求めた団体数(※来訪団体内、新規で情報求めた団体数)	R2	団体	5				
	R1	団体	5	2	団体の来訪が中国側の事情で中止となり、情報提供が不要となったため。		
	H30	団体	5	4			
	H29	団体	5	4			

2. 主要事業

事業名⑥		地域イノベーション戦略推進事業					
事業概要	(概要) 航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 航空機産業などの成長産業を育成することで、様々な分野に経済効果を波及させ、新たな雇用の場の創出に貢献する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	49,662	41,989	35,924	34,810
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的複合共同工場の運営	R2		人材育成、入居企業サポート				
	R1		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
	H30		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
	H29		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
地域イノベーション戦略推進事業	R2		UAS研究開発支援等				
	R1		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等			
	H30		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等			
	H29		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的複合共同工場を拠点とした地域内一貫生産品の受注件数	R2	件	1				
	R1	件	1		1	製造技術、品質保証能力の向上のため	
	H30	件	-		-		
	H29	件	-		-		

UAS…無人飛行機開発

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	8	11	10	10
常勤	1	1	0	0
市派遣	0	1	0	0
市職員OB	1	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	7	10	10	10
市兼任	0	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	8	8	8
その他	0	0	0	0
職員数	38	37	36	37
常勤	10	11	9	8
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	9	10	9	7
他団体からの派遣	1	1	0	1
非常勤	28	26	27	29
市兼任	25	25	24	27
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	3	1	3	2
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	13	12	12	10
	合計	13	12	12	10
年齢構成	20代以下	0	0	1	0
	30代	5	3	2	2
	40代	4	5	6	5
	50代	3	3	2	3
	60代以上	1	1	1	0
	合計	13	12	12	10

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	58,222	54,507	56,049	65,672
内 市職員分	9,236	9,276	9,739	10,892
役員	2,208	0	0	0
常勤	2,208	0	0	0
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	56,014	54,507	56,049	65,672
常勤	42,283	42,387	40,360	46,781
内 市職員分				
非常勤	13,731	12,120	15,689	18,891
内 市職員分	9,236	9,276	9,739	10,892
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	2,208	0	0	0
常勤職員	4,228	3,853	4,484	4,678
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	283,380	234,284	233,300
	基本財産運用益	29	38	39
	特定資産運用益	0	0	0
	受取会費			
	事業収益	28,269	18,625	18,217
	自主事業収益	13,943	13,799	18,217
	受託事業収益	14,326	4,825	0
	受取補助金等・負担金	253,646	214,156	211,282
	その他経常収益	1,436	1,465	3,762
	経常費用	284,258	234,334	228,683
	事業費	281,005	233,448	227,902
	公益目的事業費	281,005	233,448	227,902
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	3,253	886	781
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 878	▲ 50	4,617
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 878	▲ 50	4,617	
経常外収益	0	32	0	
経常外費用	287	346	462	
当期経常外増減額	▲ 287	▲ 314	▲ 462	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,165	▲ 364	4,155	
一般正味財産期首残高	17,877	16,711	16,347	
一般正味財産期末残高	16,712	16,347	20,502	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 41,197	▲ 36,436	▲ 32,673
	当期指定正味財産増減額	▲ 41,197	▲ 36,436	▲ 32,673
指定正味財産期首残高	705,612	664,415	627,978	
指定正味財産期末残高	664,415	627,979	595,305	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		681,127	644,326	615,807

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	58,222	54,507	56,049
役員分	2,208		
職員分	56,014	54,507	56,049

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	858,554	786,298	764,659
	流動資産	147,151	102,264	99,096
	現金預金	75,186	64,797	46,199
	未収金	71,072	36,293	51,786
	有価証券			
	その他流動資産	893	1,173	1,111
	固定資産	711,403	684,034	665,563
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	572,040	544,184	522,445
	その他固定資産	9,903	10,390	13,658
	有形固定資産	4,765	4,678	8,996
	無形固定資産	5,138	5,712	4,662
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	177,429	141,972	148,852
	流動負債	140,343	96,307	90,253
	短期借入金	77,997	56,989	53,936
	その他流動負債	62,346	39,318	36,317
	固定負債	37,086	45,665	58,599
	長期借入金			
その他固定負債	37,086	45,665	58,599	
正味財産の部	正味財産の部合計	681,126	644,326	615,807
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	664,415	627,979	595,305
	うち寄付金			
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	534,955	498,519	465,845
	一般正味財産	16,711	16,347	20,502
	代替基金			
その他一般正味財産	16,711	16,347	20,502	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		858,555	786,298	764,659

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	151,783	141,873	125,566
補助金	104,014	99,450	94,520
負担金	47,769	42,423	31,046
交付金			
委託料			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	681,126	644,326	615,807
公益目的保有財産	▲ 544,858	▲ 508,909	▲ 479,504
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 129,460	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	6,808	5,957	6,843

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		▲ 878 千円	▲ 50 千円	4,617 千円
自己資本比率	純資産	79.3 %	81.9 %	80.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	104.9 %	106.2 %	109.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.1 %	99.1 %	98.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	9.1 %	7.2 %	7.1 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	551,666 千円	514,866 千円	486,347 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	98.9 %	99.6 %	99.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	41.28 %	39.19 %	33.30 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

(2) 団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	53.6 %	60.5 %	53.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.1 %	0.4 %	0.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	744 千円	503 千円	506 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 23 千円	▲ 1 千円	128 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.1 %	0.4 %	0.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	86 千円	24 千円	22 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	20.5 %	23.3 %	24.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.8 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟市産業振興財団 中期計画〕 計画期間 2019年度～ 2022年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画(にいがた未来ビジョン)等の諸計画の内容を踏まえ、平成28年度～30年度第1期中期計画に続き、令和元年度から令和4年度までの4か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したものの。 【事業活動指標】 中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80% 地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の地域内一貫生産品受注1件、高度専門人材育成数15件 新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体 他	
	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕	● 有	依頼時期 16年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 30年度～ 〔財団の自立性や独自性を発揮し、現場ニーズに基づいた事業を構築するために理事を増員し、理事会活動を強化した。理事8名の意見を集約し、事業設計に反映させる。〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 26年度～ 〔財団プロパー職員に対して、コンサルティング、セミナーの質を向上するための研修に派遣した。〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成13年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20年度～
	無 未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成20年度～
			● 役員名簿 平成20年度～
			● 役員報酬 平成23年度～
			● 事業報告 平成20年度～
			● 正味財産増減計算書 平成20年度～
			● 貸借対照表 平成20年度～
			● 事業計画書 平成20年度～
		● 予算概要 平成20年度～	

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。事業に係る財源の確保については、市の財源とは別に国の補助金等外部資金の活用にも努めている。当財団の有する戦略的複合共同工場については適切に資産管理が行われている。
<b>団体の自立性</b>	プロジェクトマネージャーや技術コーディネーター、販路開拓コーディネーターなどといった専門人材を中心に、企業や個人から寄せられる個別具体的かつ専門的で、市では対応が困難な経営相談等の支援に取り組んでいる。引き続き、事業の実施にあたっては可能な自主財源の確保に留意しつつ、専門性・伴走型支援・迅速性といった財団の特徴を活かしながら、企業の支援ニーズに対応した事業を展開していく。
<b>経営の効率性・適正性</b>	事業費対効果や経営の効率性の評価につながるよう、目標指標については支援事業内容の見直しと併せて、今後も適切な指標設定となるよう不断の見直しを行っていくとともに、中期計画に則った適正で計画的な財団経営に取り組んでいく。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
市内中小企業に対し、専門人材配置の強みを活かした伴走型の支援を行うとともに、日々変化するビジネス環境に適った支援策や支援メニューを提供し、産業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

【所管課による評価】

同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、多様化・高度化するニーズや状況の変化に対応するため、支援体制の強化を図るとともに、中期計画や目標指標の見直しを行う必要がある。市としては引き続き連携を深め、積極的に支援していく。
---

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	<b>今後改善を要する事項</b>	現在、3名の専門人材（プロジェクトマネージャー）が在席し、市内中小企業の経営相談に対応しているが、IT、IoTによる生産性向上やコロナ禍に伴うDX対応等、相談分野が急速に広がってきている。専門人材による経営相談は、財団の中心的な支援業務であることから、多様な経営課題の解決に引き続き応えるべく、組織体制の強化等を図っていく必要がある。			
	<b>今後の具体的な取組み・対応方針等</b>	専門人材を新たに1名採用することで組織体制を強化するとともに、外部専門家も活用する等しながら、相談対応できる範囲を拡充していく。			
	<b>実施事項・計画</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<b>組織体制の強化</b>	専門人材の募集・採用	支援スキルやノウハウ等の継承、育成	支援スキルやノウハウ等の継承、育成	支援スキルやノウハウ等の継承、育成
	<b>改善指標・成果目標</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
<b>評価指標</b>	計画	専門人材1名採用	人材育成	人材育成	人材育成
<b>評価指標</b>	計画				

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総合的な所見</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費対効果や経営の効率性の観点から、適切な目標の設定や見直しが必要と認識している点は評価できるものの、今後は事業効果を計測するための成果指標を設け、継続的にモニタリングを行うことが必要である。</li> <li>・所管課から派遣される兼務職員について、人件費の大半は市が実質的に負担しており、団体の計算書類に反映されないこと加味して事業評価を行うべきである。</li> </ul>			
<b>改善指示事項</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制の強化のため、専門人材の増員と併せて人事評価制度を整備し、中長期的な専門人材の確保を行っていく必要がある。</li> <li>・民間事業の創出にあたり、創業支援相談や商談について、件数だけでなく、金額ベースでの評価や実際に創業に至った数、事業継続年数なども併せて評価する必要がある。</li> <li>・経営の効率性について、商談や支援の件数、金額における目標とそれぞれの事業費を比較して評価する必要がある。</li> <li>・事業の効果検証にあたり、事業実施状況をモニタリングしていく必要がある。</li> </ul>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和3年3月3日 理事長 高橋 建造
<p>当財団は市の産業支援機関として、市内中小企業の販路拡大や新製品開発、人材育成、新事業展開や創業支援等、市の産業活性化に資する多様な支援事業に取り組んで参りました。各支援事業の内容につきましては、より効果的な支援となるよう経済情勢等の状況の変化に合わせて不断の見直しを図って参りましたが、この度の指摘・評価事項を踏まえ、財団の取り組みがより適正に評価されますよう、事業評価方法等の適切な見直しを実施して参ります。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>		組織体制の強化のため、専門人材の増員と併せて人事評価制度を整備し、中長期的な専門人材の確保を行っていく必要がある。				
今後の改善・対応	<b>今後の具体的な取組み・対応方針等</b>	専門人材を増員し相談体制の強化を図るとともに、人事評価制度を整備・試行的に実施し、制度の改善を図りながら組織への導入を目指す。				
	<b>実施事項・計画</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	
	組織体制の強化	専門人材の募集・採用	支援スキルやノウハウの継承、育成	支援スキルやノウハウの継承、育成	支援スキルやノウハウの継承、育成	
	人事評価制度の構築	制度(案)検討	制度(案)の試行的実施	適正な人事評価制度の運営	適正な人事評価制度の運営	
	<b>改善指標・成果目標</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	
	評価指標	計画	専門人材1名採用	人材育成	人材育成	人材育成
		実績				
	計画	制度(案)検討	試行的実施	制度運営	制度運営	
	実績					

<b>改善指示事項</b>		事業の評価にあたっては、創業支援相談や商談における件数だけでなく、金額ベースでの評価や実際に創業に至った数、事業継続年数についても評価を行い、併せて事業費対効果も確認する必要がある。				
<b>今後の具体的な取組み・対応方針等</b>		創業件数や商談成立見込額など事業費対効果を示すような指標を策定し、成果の把握に努めます。				
今後の改善・対応	<b>実施事項・計画</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	
	指標見直し	指標(案)検討	随時指標の見直し	随時指標の見直し	随時指標の見直し	
	<b>改善指標・成果目標</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	
	評価指標	計画	指標(案)検討	随時見直し	随時見直し	随時見直し
		実績				
		計画				
		実績				

改善指示事項		事業の効果検証にあたり、事業実施状況を継続的にモニタリングしていく必要がある。				
今後の具体的な取組み ・対応方針等		事業効果等を今後も市側と共有していく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		効果検証	事業効果等の市側との共有	事業効果等の市側との共有	事業効果等の市側との共有	事業効果等の市側との共有
	評価指標	改善指標・成果目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計画	市側との共有	市側との共有	市側との共有	市側との共有
		実績				
		計画				
		実績				